

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東洋埠頭株式会社
【英訳名】	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦 等
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2701
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 萩原 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2702
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 萩原 卓郎
【縦覧に供する場所】	東洋埠頭株式会社 川崎支店 (川崎市川崎区扇町13番1号) 東洋埠頭株式会社 大阪支店 (大阪市此花区梅町二丁目4番72号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収入（百万円）	9,008	9,003	34,484
経常利益（百万円）	526	537	1,536
四半期（当期）純利益（百万円）	326	238	973
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	258	191	875
純資産額（百万円）	17,121	17,543	17,622
総資産額（百万円）	42,254	40,856	41,669
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.24	3.10	12.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	40.5	42.9	42.2

（注）1．営業収入には、消費税等は含まれていない。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末日（平成24年6月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

##### 概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、震災からの復興需要等で生産活動が持ち直していることや個人消費が堅調なことなどで、緩やかに回復しつつある。しかしながら、欧州の金融不安を中心とした海外経済の下振れ懸念、原油高や円高の長期化、電力不足など、日本経済に影響を及ぼすリスクの存在が、景気の先行きを不透明な状況にしている。

当埠頭・倉庫業界においても、震災の影響が大きい前年同期と比較すると、入庫数量や保管残高数量は回復してきたが、長引く円高などが今後、荷主企業へ与える影響は想定が難しく、厳しい状況が続くと思われる。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、大阪の青果部門や志布志地区の取扱い量が減少するなど、厳しい環境の中、営業収入はわずかに減少したが、積極的な営業活動と費用の削減に努め、グループ全体では、営業利益、経常利益とも前年同期実績を上回った。

しかしながら、投資有価証券評価損を計上した影響で、四半期純利益では、前年同期対比で減益となった。

当期の営業収入は90億3百万円（前年同期比4百万円、0.1%の減収）、営業利益は5億1千1百万円（前年同期比1千8百万円、3.8%の増益）、経常利益は5億3千7百万円（前年同期比1千万円、2.1%の増益）となった。四半期純利益は、特別損失が1億5千3百万円増加したことなどから、2億3千8百万円（前年同期比8千7百万円、26.9%の減益）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

#### 国内総合物流事業

##### 倉庫業

倉庫業における入出庫数量は、94万トン（前年同期93万トン）、平均保管残高は、29万トン（前年同期22万トン）であった。

一般貨物では、米や豆類など取扱いが減少したのもあったが、合成樹脂や紙製品などが大きく増加し、全体でも前年同期より増加した。

輸入青果物は、キーウィや野菜などがやや減少したが、主力のバナナやパイナップルなどは概ね堅調に推移し、前年並みの取扱数量を確保した。

冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物が増加し、前年同期を上回る取扱いとなった。

倉庫業の営業収入は、28億3千9百万円となり、前年同期比1.4%の減収となった。

##### 港湾運送業

本船揚げによる、ばら積み貨物の埠頭取扱量は、114万トン（前年同期133万トン）であった。

穀物類は、鹿島地区の取扱いは回復してきたが、川崎・志布志両地区で減少したため、全体では前年同期を下回る取扱いとなった。石炭類は、川崎地区での取扱いは、ほぼ前年同期並みであったが、豊洲地区での取扱いが大きく減少したため前年同期を下回った。その他のばら積み貨物も、全般的に取扱いが減少した。

ばら積み貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物は堅調であったが、紙製品は取扱いが減少した。

コンテナ取扱数量は、震災により停止していた常陸那珂地区のヤード機能が、本年5月に復旧し、東扇島、志布志両地区と併せ全ての地区で前年同期を上回る取扱いとなった。

港湾運送業の営業収入は、19億3百万円となり、前年同期比10.4%の減収となった。

#### 自動車運送業

自動車運送業務は、震災復旧に関連する輸送が減少し、営業収入は、15億3千7百万円となり、前年同期比2.9%の減収となった。

#### その他の業務

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務、工場構内作業やその他の海上運送・通関など、ほぼ前年同期並みの取扱いとなった。

その他の業務の営業収入は、19億3千5百万円となり、前年同期比0.2%の減収となった。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、82億1千5百万円となり、前年同期比3.6%の減収、営業利益は4億9千1百万円となり、前年同期比1.4%の減益となった。

#### 国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である000東洋トランス、000TB東洋トランスの3社で構成されている。

ロシア経済は引き続き堅調に推移しているが、欧州の経済危機に起因して航空貨物などに減少傾向が見られ、今後は厳しさが増していくと思われる。そのような中、株式会社東洋トランスの実績は前年同期を上回った。また、ロシア現地法人についても通関やそれに附帯する運送の実績が大きく伸びたことから、同様に前年同期実績を上回った。

国際物流事業における営業収入は、8億2百万円となり、前年同期比62.0%の増収、営業利益は1千7百万円となった（前年同期は8百万円の営業損失）。

#### 営業収入

当第1四半期連結累計期間における営業収入は、90億3百万円（前年同期90億8百万円）となった。

#### 営業原価

当第1四半期連結累計期間における営業原価は、作業費、運送費などの外部委託費用、人件費、減価償却費など80億8千1百万円（前年同期81億1千1百万円）を計上した。この結果、営業原価の営業収入に対する比率は89.8%（前年同期90.0%）となった。

#### 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は4億1千万円（前年同期4億3百万円）となった。そのうち主なものは人件費2億8千1百万円（前年同期2億7千2百万円）である。

#### 営業外損益

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、受取利息・受取配当金あわせて5千万円（前年同期6千2百万円）の計上などで1億9百万円（前年同期1億3千6百万円）となった。

営業外費用は、支払利息7千3百万円（前年同期8千9百万円）の計上などで8千3百万円（前年同期1億2百万円）となった。

この結果、金融収支は2千3百万円の赤字（前年同期2千7百万円の赤字）となった。

#### 特別損益

当第1四半期連結累計期間において、時価の下落による投資有価証券評価損1億5千4百万円などを特別損失に計上している。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

#### (3) 研究開発活動

該当事項なし。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本構成

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資本構成は、その他の包括利益累計額を含めた自己資本が175億1千2百万円（前連結会計年度末対比7千6百万円の減少）で自己資本比率は42.9%、借入金が156億5千3百万円（前連結会計年度末対比3千3百万円の減少）で総資産借入金比率は38.3%となっており、前連結会計年度末と比較して自己資本比率が0.7ポイント、総資産借入金比率が0.7ポイントそれぞれ上昇している。これは主に、有形固定資産や受取手形及び営業未収入金の減少に伴い、総資産が減少したことによるものである。

資金の流動性

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における流動比率は57.3%で、前連結会計年度末における58.4%と比べ1.1ポイント低下した。

当第1四半期連結累計期間の売上債権の平均滞留期間は1.5ヶ月で前連結会計年度と変わりなく、回収はおおむね順調であった。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金を内部資金及び借入により調達している。運転資金の借入については、当社が一括して金融機関等から短期借入により調達し、関係会社の資金需要に応じて貸し付ける方法をとっている。設備資金についても金融機関から主に長期固定金利の借入（変動金利による借入を金利スワップにより実質固定金利に変換する場合を含む）により調達している。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	258,300,000
計	258,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,400,000	77,400,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は 1,000株であ る。
計	77,400,000	77,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	77,400,000	-	8,260	-	4,276

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 534,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,520,000	76,520	-
単元未満株式	普通株式 346,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,400,000	-	-
総株主の議決権	-	76,520	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	144,000	-	144,000	0.18
坂出東洋埠頭株式会社	香川県坂出市入船町一丁目6番18号	390,000	-	390,000	0.50
計	-	534,000	-	534,000	0.68

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,260	2,230
受取手形及び営業未収入金	4,618	4,396
原材料及び貯蔵品	139	140
前払費用	151	179
繰延税金資産	300	185
その他	448	438
貸倒引当金	11	5
流動資産合計	7,908	7,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,184	52,226
減価償却累計額	36,263	36,497
建物及び構築物(純額)	15,921	15,728
機械及び装置	18,869	18,857
減価償却累計額	16,193	16,247
機械及び装置(純額)	2,675	2,610
船舶及び車両運搬具	1,094	1,066
減価償却累計額	959	948
船舶及び車両運搬具(純額)	134	117
工具、器具及び備品	1,030	988
減価償却累計額	936	893
工具、器具及び備品(純額)	93	95
土地	8,266	8,266
リース資産	170	170
減価償却累計額	80	88
リース資産(純額)	90	82
建設仮勘定	13	13
有形固定資産合計	27,194	26,914
無形固定資産		
リース資産	47	44
その他	168	165
無形固定資産合計	216	209
投資その他の資産		
投資有価証券	4,214	4,002
長期貸付金	51	49
繰延税金資産	470	478
その他	1,692	1,718
貸倒引当金	79	81
投資その他の資産合計	6,349	6,166
固定資産合計	33,760	33,290
資産合計	41,669	40,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,215	3,167
短期借入金	7,165	7,498
リース債務	51	50
未払法人税等	647	27
未払金	1,198	538
設備関係支払手形	264	928
その他	1,009	1,001
流動負債合計	13,552	13,213
固定負債		
長期借入金	8,521	8,155
リース債務	85	72
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	1,085	1,104
役員退職慰労引当金	64	65
資産除去債務	540	542
その他	195	158
固定負債合計	10,494	10,099
負債合計	24,047	23,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	4,192	4,161
自己株式	52	52
株主資本合計	17,582	17,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	71
為替換算調整勘定	41	32
その他の包括利益累計額合計	6	38
少数株主持分	33	30
純資産合計	17,622	17,543
負債純資産合計	41,669	40,856

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収入	9,008	9,003
営業原価	8,111	8,081
営業総利益	896	921
販売費及び一般管理費	403	410
営業利益	492	511
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	61	49
受取地代家賃	21	21
持分法による投資利益	18	-
その他	33	37
営業外収益合計	136	109
営業外費用		
支払利息	89	73
持分法による投資損失	-	7
その他	12	2
営業外費用合計	102	83
経常利益	526	537
特別利益		
固定資産売却益	4	15
特別利益合計	4	15
特別損失		
固定資産除却損	0	13
投資有価証券評価損	14	154
特別損失合計	14	168
税金等調整前四半期純利益	515	384
法人税、住民税及び事業税	106	28
法人税等調整額	81	119
法人税等合計	187	147
少数株主損益調整前四半期純利益	327	236
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	2
四半期純利益	326	238

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	33
為替換算調整勘定	5	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	69	45
四半期包括利益	258	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	193
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
新潟東洋埠頭(株)	9百万円	新潟東洋埠頭(株) 8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	473百万円	448百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	270	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,524	484	9,008	-	9,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	11	13	13	-
計	8,526	495	9,021	13	9,008
セグメント利益又は損失 ( )	498	8	490	2	492

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,202	801	9,003	-	9,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	0	14	14	-
計	8,215	802	9,018	14	9,003
セグメント利益	491	17	509	2	511

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円24銭	3円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	326	238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	326	238
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,075	77,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

東洋埠頭株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。